

猛暑による野菜価格の高騰（日本）

1. 現状の野菜価格は？

農林水産省などの発表によると、東京都中央卸売市場のダイコンやハクサイなど主要な指定野菜（国民が生活する上で、極めて重要な14品目）の1キロ当たりの価格が、今月5日（火）現在で平年比の1.5倍にまで上昇したことが分かりました。品目別に見ると、レタスが平年の約4倍にあたる554円、ピーマンやハクサイの1キロ当たりの価格も平年の約2倍、タマネギやホウレンソウなども平年の1.5倍を超えています。

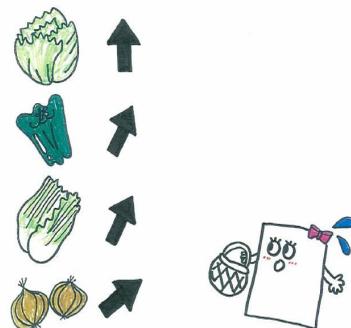
平年では、野菜に適した気候に合わせて主な産地も移るため、出荷は途切れません。しかし、今年は猛暑の影響で、夏に出荷する産地が早くに出荷を終える一方で、本来ならば秋冬に出荷する産地で、野菜の生育が遅れており、全体的に野菜が品薄になっています。（※平年比は過去5年の平均値との比較）

2. 最近の動向

猛暑の影響で野菜価格が高騰しているのを受け、農林水産省は8日（金）、「野菜出荷安定対策本部」（本部長・篠原孝農水副大臣）を設置しました。明日の14日（木）に第一回目の会合を開き、対応策を検討します。

農林水産省によると、台風被害等で農産物全体を対象とする対策本部を設けたことはこれまでもあったものの、野菜に限定するのは近年では例がないとのこと。同省では「異例の事態」と受け止めています。

業界関係者からは「タマネギやジャガイモは秋から来春まで貯蔵したものを出荷する予定だが、やはり品薄。品質も貯蔵に耐えられるかどうか心配」といった声が出ています。



3. 今後の展開

野菜の「卸価格」の高騰は、食料品を扱う小売店や外食産業にとって「小売価格」の押し上げ要因となります。ところが、消費者の低価格志向が強い現在、「卸価格」の高騰をそのまま「小売価格」に上乘せするのは難しい状況です。スーパーなどでは、小分け販売など様々な工夫を凝らしていますが、収益の低下は避けられない状況です。

その一方で、重さや形が売り物の基準を満たしていない、いわゆる「規格外野菜」を個別の流通システムに乗せる農家も増えています。節約志向の消費者の目に留まり「ブランド化」の動きも一部であります。

野菜の「小売価格」の基準となる「卸価格」は、「日照時間・気温・降水量」など、天候の影響を大きく受けます。本レポートでお伝えした野菜価格の高騰をはじめ、秋物衣類の販売不振など、今年の夏の猛暑は、「天候と経済」の密接なつながりを、否が応でも私たちに気付かせるものとなりました。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年08月31日【ディリー No.654】日本の消費者物価指数(7月)～デフレ圧力の緩和は緩慢～

2010年08月10日【キーワード No.377】野菜価格の高騰(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客様にご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社